

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第66期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第67期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第66期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日 | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 412,791                      | 451,299                      | 541,824                     |
| 経常利益 (百万円)                     | 25,890                       | 31,672                       | 25,597                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 16,835                       | 22,088                       | 15,849                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 16,885                       | 22,139                       | 16,029                      |
| 純資産額 (百万円)                     | 142,467                      | 160,308                      | 141,613                     |
| 総資産額 (百万円)                     | 320,913                      | 342,560                      | 318,231                     |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)        | 433.39                       | 568.50                       | 407.99                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | 407.10                       | 533.96                       | 383.17                      |
| 自己資本比率 (%)                     | 44.4                         | 46.8                         | 44.5                        |

| 回次              | 第66期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第67期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間            | 自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2023年10月1日<br>至 2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 156.38                        | 216.40                        |

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,328百万円増加し、342,560百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている預け金、売掛金、有価証券、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,633百万円増加し、182,252百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、買掛金が増加したためであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,694百万円増加し、160,308百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に加え、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクや、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化により先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、商品の値上げや円安基調が強まり、原材料、人件費をはじめとした各種コストの高騰は継続し、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度としてメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでまいります。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、豊かで楽しく健康的な食生活の更なる充実に向け、プライベートブランドYes!YAKKOに新たな健康ライン「Happiness（ハピネス）」を加え、11月より順次展開しております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。「厳選100品」やカテゴリー別価格対応、生鮮の頻度品などで価格政策に取り組んでおります。同時に、技術力を高めることで魅力的な売場づくりに注力いたしました。また、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地

方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップを結び、直輸入商品を中心とした「イタリアフェア」を全店で実施いたしました。昨年3月から導入開始したキャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」は6月から全店展開となり、お客さまのお買物の利便性を高めるべく、取組みを推進しております。

#### [運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロスサリ商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。

昨年2月に新設した草加物流センター（埼玉県草加市）は、初となる自社WMS（倉庫管理システム）や店舗及び構内作業軽減のため順立てシャトル、GTPシャトルを新たに導入し、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを継続しております。エコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いておりますが、店舗での資源回収の更なる向上を図り、活用拡大してまいります。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革や労働環境を改善する取組みを継続しました。

主体的な成長を促し、働きがいにつながるよう階層別教育機会の見直しを行い、セミナー、研修を実施しております。また、女性活躍のための働きやすさ改善を図ってまいります。

さらに、70歳まで働ける健康づくりの推進などの健康経営にも取り組んでおります。

#### [出店・成長戦略]

当第3四半期連結累計期間は、8月にスクラップ&ビルドにより深谷上野台店（埼玉県深谷市）をリニューアルオープン、11月に松戸上本郷店（千葉県松戸市）を開設いたしました。加えて、既存店の活性化策として、6店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは5店舗追加し、23店舗で展開しております。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。また、株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、9月に開設した深谷店（埼玉県深谷市）を含め、埼玉県を中心に4店舗を運営しております。

また、持分法適用会社である株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な取組みとして、デリカ商品の供給を進めております。

2023年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で201店舗（ヤオコー184店舗、エイヴィ13店舗、フーコット4店舗）となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は451,299百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は31,808百万円（同21.3%増）、経常利益は31,672百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,088百万円（同31.2%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及び社債の発行により必要資金を調達しており、新規出店、既存店の改装等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,634,000  |
| 計    | 54,634,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2024年2月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 40,013,722                              | 41,811,004                  | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数は100<br>株であります。 |
| 計    | 40,013,722                              | 41,811,004                  | -                                  | -                    |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年10月1日から<br>2023年12月31日 | -                     | 40,013,722           | -               | 4,199          | -                     | 3,606                |

(注) 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,797,282株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,396百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>419,500 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>39,574,800          | 395,748  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>19,422              | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 40,013,722                  | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                           | 395,748  | -  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式739,500株（議決権の数7,395個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ヤオコー | 埼玉県川越市<br>新宿町1丁目10番地1 | 419,500              | -                    | 419,500             | 1.05                               |
| 計                    | -                     | 419,500              | -                    | 419,500             | 1.05                               |

(注) 「自己名義所有株式数」には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式739,500株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2023年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 45,777                  | 46,852                        |
| 売掛金         | 8,608                   | 14,118                        |
| 有価証券        | -                       | 3,050                         |
| 商品及び製品      | 9,660                   | 11,152                        |
| 原材料及び貯蔵品    | 394                     | 331                           |
| その他         | 12,184                  | 19,311                        |
| 流動資産合計      | 76,625                  | 94,817                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 83,243                  | 84,013                        |
| 土地          | 83,159                  | 84,637                        |
| その他（純額）     | 26,179                  | 30,418                        |
| 有形固定資産合計    | 192,581                 | 199,069                       |
| 無形固定資産      | 6,184                   | 5,740                         |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 繰延税金資産      | 7,850                   | 6,955                         |
| 差入保証金       | 22,475                  | 22,848                        |
| その他         | 12,503                  | 13,125                        |
| 投資その他の資産合計  | 42,829                  | 42,929                        |
| 固定資産合計      | 241,595                 | 247,739                       |
| 繰延資産        | 11                      | 3                             |
| 資産合計        | 318,231                 | 342,560                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 35,293                  | 46,726                        |
| 1年内償還予定の社債    | -                       | 15,006                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,288                   | 4,007                         |
| 未払法人税等        | 4,625                   | 5,161                         |
| 賞与引当金         | 2,887                   | 1,625                         |
| ポイント引当金       | 71                      | 66                            |
| その他           | 20,052                  | 17,926                        |
| 流動負債合計        | 67,218                  | 90,520                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 15,017                  | -                             |
| 長期借入金         | 68,478                  | 65,516                        |
| 繰延税金負債        | 1,121                   | 1,078                         |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 34                      | 34                            |
| 役員退職慰労引当金     | 230                     | -                             |
| 執行役員退職慰労引当金   | 26                      | 27                            |
| 株式給付引当金       | 2,885                   | 2,803                         |
| 役員株式給付引当金     | 189                     | 214                           |
| 退職給付に係る負債     | 4,209                   | 4,359                         |
| 資産除去債務        | 5,834                   | 6,486                         |
| その他           | 11,371                  | 11,210                        |
| 固定負債合計        | 109,400                 | 91,732                        |
| 負債合計          | 176,618                 | 182,252                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 4,199                   | 4,199                         |
| 資本剰余金         | 7,160                   | 7,160                         |
| 利益剰余金         | 137,713                 | 156,337                       |
| 自己株式          | 4,817                   | 4,798                         |
| 株主資本合計        | 144,255                 | 162,899                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 192                     | 230                           |
| 土地再評価差額金      | 2,939                   | 2,939                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 103                     | 116                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,642                   | 2,591                         |
| 純資産合計         | 141,613                 | 160,308                       |
| 負債純資産合計       | 318,231                 | 342,560                       |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 412,791  | 451,299  |
| 売上原価             | 308,112  | 336,801  |
| 売上総利益            | 104,678  | 114,497  |
| 営業収入             | 17,168   | 18,274   |
| 営業総利益            | 121,847  | 132,771  |
| 販売費及び一般管理費       | 95,628   | 100,963  |
| 営業利益             | 26,218   | 31,808   |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 82   | 85   |
| 受取配当金            | 9  | 11   |
| 持分法による投資利益       | 254  | 421  |
| 補助金収入            | -  | 49   |
| その他              | 49   | 31   |
| 営業外収益合計          | 395  | 598  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 715  | 719  |
| その他              | 8  | 14   |
| 営業外費用合計          | 723  | 734  |
| 経常利益             | 25,890   | 31,672   |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | 8  | -  |
| 賃貸借契約違約金収入       | 2  | 2  |
| 特別利益合計           | 10   | 2  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | 1,296  | -  |
| 固定資産除却損          | 33   | 33   |
| 特別損失合計           | 1,329  | 33   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 24,571   | 31,642   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 6,673  | 8,723  |
| 法人税等調整額          | 1,062  | 830  |
| 法人税等合計           | 7,736  | 9,553  |
| 四半期純利益           | 16,835   | 22,088   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 16,835   | 22,088   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 16,835   | 22,088   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 19   | 31   |
| 退職給付に係る調整額       | 23   | 14   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6  | 4  |
| その他の包括利益合計       | 50   | 51   |
| 四半期包括利益          | 16,885   | 22,139   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 16,885   | 22,139   |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 9,008百万円                                       | 9,441百万円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,732           | 43.75           | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,583           | 40.00           | 2022年9月30日 | 2022年12月6日 | 利益剰余金 |

(注) 1 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,781           | 45.00           | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 | 利益剰余金 |
| 2023年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,682           | 42.50           | 2023年9月30日 | 2023年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 1 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

|            | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日) |
|------------|--|--|
| 商品の販売(売上高) | 412,791百万円                                     | 451,299百万円                                     |
| その他(営業収入)  | 12,285百万円                                      | 13,284百万円                                      |
| 合計         | 425,077百万円                                     | 464,583百万円                                     |

(注) 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、前第3四半期連結累計期間において4,883百万円、当第3四半期連結累計期間において4,989百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 433円39銭  | 568円50銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)   | 16,835   | 22,088   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円)  | 16,835   | 22,088   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 38,845,658                                     | 38,854,016                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 407円10銭  | 533円96銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)  | 7  | 7  |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))   | (7)  | (7)  |
| 普通株式増加数(株)  | 2,489,130                                      | 2,498,542                                      |
| (うち新株予約権付社債(株))   | (2,489,130)                                    | (2,498,542)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(注) 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間748千株、当第3四半期連結累計期間740千株であります。

(重要な後発事象)

( 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使 )

当第3四半期連結会計期間末の翌日以降、2024年1月31日までの間に2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部権利行使が行われました。当該権利行使の概要は、次のとおりであります。

|                       |      |            |
|-----------------------|------|------------|
| ( 1 ) 新株予約権の行使個数      |      | 1,079個     |
| ( 2 ) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 | 1,797,282株 |
| ( 3 ) 転換価額の総額         |      | 10,790百万円  |
| ( 4 ) 資本金の増加額         |      | 5,396百万円   |
| ( 5 ) 資本準備金の増加額       |      | 5,396百万円   |

( 持分法適用会社の異動 ( 連結子会社化 ) )

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社せんだう(以下「せんだう」という。)を持分法適用会社から連結子会社へ異動することを決議し、同日、せんだうの各株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 異動の理由

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、せんだう株式の43.18%を所有し、持分法適用会社としております。せんだうは、「品質の良い商品を、鮮度の良いうちに、まごころの接客で、安く売る」を経営理念として、地域のお客さまの「より豊かな食生活に貢献する」ことを目的に、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営し、千葉縣市原市を中心にドミナントエリアを形成してまいりました(2023年12月末現在 食品スーパー24店舗、ドラッグストア1店舗)。

今般、更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化ならびに顧客サービス向上を図り、お互いが切磋琢磨して、更なる成長を目指すことを目的として、せんだうを連結子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| ( 1 ) 名称        | 株式会社せんだう      |
| ( 2 ) 所在地       | 千葉縣市原市八幡813番地 |
| ( 3 ) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 木口 誠一   |
| ( 4 ) 事業内容      | 小売業           |
| ( 5 ) 資本金       | 10百万円         |
| ( 6 ) 設立年月日     | 1969年7月4日     |

3. 株式取得の時期

2024年4月1日(予定)

4. 取得する株式の比率、取得価額及び異動後の所有割合

|                |          |
|----------------|----------|
| ( 1 ) 取得比率     | 22.82%   |
| ( 2 ) 取得価額     | 2,966百万円 |
| ( 3 ) 異動後の所有割合 | 66.00%   |

## 2 【その他】

第67期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 1,682百万円   |
| 1株当たりの金額           | 42円50銭     |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 征 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁 士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間末の翌日以降、2024年1月31日までの間に2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部権利行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。